

第28回日本小児歯科学会九州地方会大会発表抄録
症例報告 前歯部臼歯部反対咬合を伴う骨格性
下顎前突2例

○行成 哲弘、行成 由美子、大久保 真里、
田中 美保、小林 里沙
ゆきなり小児・矯正歯科・長崎

【目的】 下顎前突の症例では、不正咬合の中でも早期の治療が必要と言われている。中でも上顎骨の劣成長を伴う骨格性下顎前突症例ではなおさらである。治療法としては前方牽引装置など顎外固定装置を併用するのが一般的であるが、今回の報告は顎外固定装置を使用せず上顎骨の成長を促し側貌の改善を行った2例について報告する。

【対象および方法】 対象患者は2名、共に8歳の男性でSkeletalⅢ、Angle class3前歯部臼歯部反対咬合であった。高橋の分類では第1例が下顎前突の分類3+5類、第2例が下顎前突の分類5類にあたる。2例とも側方拡大にはポーター型拡大装置、前歯部反対咬合の被蓋改善にはリングアーチ、前方拡大には上顎中、側切歯に.018×.025slotのstandard edgewise bracketを使用し、labial root torqueをかけながら前方へ拡大し、十分なOver bite、Over jetを獲得した。また、骨格性下顎前突症例では第2次成長期に下顎骨の過成長により再び前歯部反対咬合に後戻りする場合があるため、被蓋改善後も観察した。

【結果】 2例とも臼歯部反対咬合は2～3ヶ月間で改善し、その後リングアーチにより前歯部反対咬合も1～3ヶ月間で改善した。前方拡大は第1例が8ヶ月間、第2例が12ヶ月間行い、その後それぞれ15ヶ月間、2ヶ月間wireにより保定した。セファロ分析でも改善が確認され、側貌の改善も十分に満足できる状態となった。

【考察】 上顎骨の劣成長による骨格性下顎前突症例において、今回の2例は顎外固定装置を使用せずに十分な被蓋および側貌の改善が見られた。幸い第2次成長期においても被蓋の安定は保たれたが、全ての症例で可能とは限らない。けっして前方牽引装置の使用を否定するものではない。

顎顔面表面形状の男女成長量に関する横断的研究

○新海 みゆき¹⁾、稲田 絵美¹⁾、齊藤 一誠¹⁾、
深水 篤¹⁾、窪田 直子¹⁾、武元 嘉彦¹⁾、
岩崎 智憲¹⁾、長谷川 大子¹⁾、徳富 順子¹⁾、
佐藤 秀夫¹⁾、早崎 治明²⁾、山崎 要一¹⁾
1) 鹿大・院医歯・小児歯
2) 新潟大・院医歯・小児歯

【目的】 顔面軟組織の成長は、骨格や歯列の形態とも関与が強いため、小児歯科のみならず多分野において関心を持たれてきたが、幼児から成人への発育段階における男女間の成長量の違いについては報告されていない。今回我々は、三次元計測装置を用いて、幼児と成人の顔面軟組織の特徴点間の幅径、高径を計測し、男女における成長の違いについて検討を行うこととした。

【方法】 対象者は、幼児群（男女各15名、平均年齢5y4m）と成人群（男女各15名、平均年齢25y4m）である。顔面の計測には、非接触型三次元計測器VIVID910を用いた。対象者をFH平面が床と平行になるように椅子に座らせ、視線は計測器と同じ高さで水平に前方を見据え、計測中は軽く口唇を閉じて静止するように指示した。計測項目として、幅径は外眼角幅径、内眼角幅径、鼻翼外側幅径、口裂幅径の4項目を、高径は鼻部高径、上顔面高径、口裂高径、顔面高径、下顔面高径の5項目を定義し、各々の平均値と成長率を求めた。

【結果】 幼児群では、全ての項目で男女間の有意差は認められなかった。成人群では、口裂幅径、鼻部高径、上顔面高径以外の項目に関して男女間の有意差が認められた。成長率は、全ての項目で男性が女性を上回り、幅径では口裂幅径が、高径では鼻部高径、上顔面高径が他と比較して高値を示した。

【考察】 男女の成長率において、幅径では口裂幅径に、高径では鼻部高径、上顔面高径に大きく表れたことから、口元と鼻が、幼児と成人の違いを特徴づけるものと考えられる。しかしながら、軟組織の成長率が大きい部分に、必ずしも男女の有意差が認められないことから、成長の大きさが性差を如実に反映するとは言い難い。また、今回成長率の大きかった部位は、他部位と比較し筋や軟骨の影響を受けやすいことが過去の論文からも報告されていることから、成長には多因子が関与していることが示唆される。今回の研究は軟組織のみを対象としたが、今後は硬組織や筋、軟骨との関連も含めた研究へ発展させ、顎顔面の三次元的な成長過程を明らかにする必要があると思われる。